# 平成21年7月期 決算短信

平成21年9月10日

上場会社名　株式会社 綜合臨床ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　2399　URL　http://www.sogo-holdings.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）立川　憲之
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長　（氏名）橋本　寿哉　TEL 03-6901-6080
定時株主総会開催予定日　平成21年10月22日　配当支払開始予定日　平成21年10月23日
有価証券報告書提出予定日　平成21年10月22日

（百万円未満切捨て）

## 1. 21年7月期の連結業績（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年7月期 | 4,826 | 17.4 | 424 | 12.0 | 419 | 12.8 | 250 | 752.3 |
| 20年7月期 | 4,110 | 31.5 | 379 | 65.9 | 371 | 42.3 | 29 | △70.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年7月期 | 2,366.85 | — | 6.8 | 5.3 | 8.8 |
| 20年7月期 | 275.90 | — | 0.8 | 5.3 | 9.2 |

（参考）持分法投資損益　21年7月期　—百万円　20年7月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年7月期 | 7,844 | 3,984 | 47.0 | 35,541.44 |
| 20年7月期 | 7,829 | 3,954 | 46.7 | 33,971.87 |

（参考）自己資本　21年7月期　3,687百万円　20年7月期　3,660百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年7月期 | 619 | △72 | △823 | 2,587 |
| 20年7月期 | 729 | △981 | 435 | 2,863 |

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額（年間） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年7月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 | 107 | 362.4 | 2.9 |
| 21年7月期 | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 | 103 | 42.3 | 2.9 |
| 22年7月期（予想） | — | 0.00 | — | 1,000.00 | 1,000.00 | | 41.5 | |

## 3. 22年7月期の連結業績予想（平成21年8月1日～平成22年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 1,760 | △4.3 | 5 | — | 4 | — | 2 | — | 19.28 |
| 通期 | 4,850 | 0.5 | 530 | 25.0 | 525 | 25.3 | 250 | 0.0 | 2,409.87 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名 ) 除外 1社 (社名 ハイクリップス株式会社 )

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 107,740株 20年7月期 107,740株

② 期末自己株式数 21年7月期 4,000株 20年7月期 ―株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年7月期の個別業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年7月期 | 1,301 | 57.0 | 545 | 196.0 | 548 | 224.0 | 403 | 220.7 |
| 20年7月期 | 829 | △60.7 | 184 | ― | 169 | ― | 125 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年7月期 | 3,814.00 | ― |
| 20年7月期 | 1,181.37 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年7月期 | 4,124 | 3,744 | 90.2 | 35,872.92 |
| 20年7月期 | 4,207 | 3,550 | 84.2 | 32,871.31 |

(参考) 自己資本 21年7月期 3,721百万円 20年7月期 3,541百万円

2. 22年7月期の個別業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 650 | △16.6 | 280 | △30.3 | 280 | △31.5 | 250 | △34.4 | 2,409.87 |
| 通期 | 1,100 | △15.4 | 400 | △26.6 | 400 | △27.0 | 320 | △20.6 | 3,084.63 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要（平成20年８月１日～平成21年７月31日）

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けて実体経済が大幅に悪化し、企業業績、雇用環境、個人消費等に悪影響を与える状況が続きました。種々の経済対策が実施されているものの、景気の回復には時間がかかるものと思われます。

医療関連産業は、景気動向に左右されにくいと一般的には考えられておりますが、製薬会社におきましては、ブロックバスターといわれる大型医薬品の特許が相次いで切れる「2010年問題」に対応すべく、新薬開発競争の激化及び開発力強化のためのM&Aが見られました。その一方、社会保障費増加に伴う、薬価引き下げや、後発医薬品への置き換え等による製薬会社の経営環境の変化によって、開発品目の絞込みも行われております。これを受けて、当社グループが主要事業として活動展開するＳＭＯ市場においても、質・量ともに確保できる大手数社に受注が集中する傾向が一層強まってきております。

このような経営環境の中、当社グループは、持株会社体制２年目を迎え、グループ経営基盤を強固にするとともに、教育、品質保証、書式の統一、共同受注、ＣＲＣの適正配置を実施することによって効率化を推進し、依頼者に対して付加価値の高いサービスを提供できる体制づくりに継続して取り組みました。

こうした取組みの一環として、平成21年４月１日付で治験の医学的立場からグループ全体の治験業務の品質向上と事業拡大支援を行うことを目的として、「臨床薬理センター」を発足いたしました。これにより、価格競争に巻き込まれず、競合他社に対して差別化を図りました。

さらに、治験依頼者である製薬会社の業務委託の効率化ニーズにより的確に応えるべく、平成21年７月１日をもちまして子会社の株式会社綜合臨床薬理研究所とハイクリップス株式会社が合併し、株式会社綜合臨床サイエンスとして新たに出発いたしました。また、株式会社エビデンスセンターは、平成21年９月１日付で同社に事業譲渡し平成21年９月29日をもって解散するとともに、平成21年11月１日に株式会社ベルテールが、平成22年８月１日にトライアルサポート株式会社が同社に追加合併する予定です。

以上のような努力によるグループ総合力の向上により、連結売上高は4,826百万円（前連結会計年度比17.4％増）、連結営業利益は424百万円（前連結会計年度比12.0％増）、連結経常利益は419百万円（前連結会計年度比12.8％増）、連結当期純利益は250百万円（前連結会計年度比752.3％増）と、対前年増収・増益を実現することができました。

② 事業セグメント毎の概要

ａ　ＳＭＯ事業

当社グループは、ＣＲＣ業務、ＩＲＢ（治験審査委員会）事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関するＳＭＯ事業を主たる事業としております。

当連結会計期間における当社グループのＳＭＯ事業においては、グループ各社の受注拡大やグループ経営強化による共同受注の効果により、売上高は4,706百万円（前連結会計年度比18.8％増）となりました。

ｂ　その他の事業

当社グループはその他の事業として、健康食品（特定保健用食品を含む）の開発支援業務及び健康食品の販売業務を行なっております。

当会計期間におけるその他の事業につきましては、売上高は119百万円（前連結会計年度比20.4％減）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループとしては、これまで個々に活動していたＳＭＯ子会社が株式会社綜合臨床サイエンスへの合併を通じて結集することによって総合力を高め、治験依頼者である製薬会社のニーズにより的確に応えるとともに、治験実施医療機関へのサポートをより充実したものにしていく考えです。また、業務効率化を推進することにより、収益性向上に努めてまいります。

平成22年７月期の業績につきましては、連結売上高4,850百万円、連結営業利益530百万円、連結経常利益525百万円、連結純利益250百万円を見込んでおります。

長期案件の増加等により、売上高は、ほぼ横ばいとなりますが、子会社統合による業務効率の改善により、営業増益を見込んでおります。

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度に比べ276百万円減の2,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、619百万円の収入（前連結会計年度　729百万円の収入）となりました。これは資金減少要因として法人税等の支払額274百万円、たな卸資産の増加額433百万円があったものの、資金増加要因として税金等調整前当期純利益の増加額が371百万円、前受金の増加額が625百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出（前連結会計年度　981百万円の支出）となりました。これは資金減少要因として有形固定資産の取得21百万円、子会社株式の取得48百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出（前連結会計年度　435百万円の収入）となりました。これは資金減少要因として短期借入金の返済額300百万円、長期借入金の返済額275百万円、自己株式の取得116百万円があったことが主な要因であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年７月期 | 平成19年７月期 | 平成20年７月期 | 平成21年７月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 66.9 | 57.7 | 46.7 | 47.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 281.4 | 108.7 | 61.8 | 53.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 140 | 97.2 | 146.9 | 80.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 142.8 | 205.8 | 52.3 | 72.4 |

（注）１　各指標は以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２　いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
４　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、治験を取り巻く環境の変化や業界再編等の今後予想される事態に、適切な対応を図り、事業拡大を継続させることができるよう、財務基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対しては、業績に応じて適正に利益配当することが重要であると考えております。

平成21年７月期決算の配当金につきましては、前期と同額の１株につき1,000円の普通配当を予定しております。

また、平成22年７月期につきましても、１株につき1,000円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 治験のグローバル化によるリスク

世界の主要な製薬会社が画期的な新薬の開発に向け競争をしていることを背景とし、特にアジアを中心とした海外諸国で治験を進める動きが顕著になってきております。製薬会社にとって、グローバルな競争を意識し国内治験の効率を一層向上させることが当面の経営課題の一つになっていると考えられます。今後、治験のグローバル化が当社の予想を超えるスピードで進展し、その変化に対応するための有効な手段を講じることができなかった場合、ビジネス機会喪失により競争力を損なうことが懸念されます。その場合、当社グループの将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②ＳＭＯ事業に関する法的規制のリスク

当社グループは、ＧＣＰ省令に準拠し業務を遂行しております。同省令をはじめとする関連法令に対する遵法性に関しては管理を徹底しておりますが、仮にＳＭＯ事業において法令の遵守状況に問題があるケースが生じた場合、医療機関及び製薬企業からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティリスク

ＳＭＯは、実施医療機関との契約締結に当たっては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設け、業務遂行によって知り得た機密事項を他に開示、漏洩することを禁じております。

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム規格のＢＳ７７９９およびＩＳＭＳ適合性評価制度の認証を取得しており、保有する情報資産についてのセキュリティ管理体制につき継続的な改善を図っております。但し、何らかの理由にて情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④カットオフによるリスク

治験は、その実施期間が長期に亘り、１年以上の期間を要するものが多数を占めております。契約金額の大部分は、契約症例数に依存して決定されますが、実施症例数を予定通り確保できず、契約症例数に満たない場合、売上高として計上される金額が契約金額を下回る場合があります。当社グループでは、これを「カットオフ」と称しておりますが、多額のカットオフが生じた場合、当社グループの将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤事業成長が人材確保・育成に制約されるリスク

当社グループは、薬剤師、看護師、臨床検査技師等、有資格者を中心に採用し、医学・薬学等の専門的知識を有する人材の確保・育成に努めております。

こうした人材の確保や教育研修を通じた育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態、並びに当社グループの今後の事業成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の人物への依存によるリスク

当社グループは、権限の委譲や管理部門の人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、創業者をはじめとして、医学・薬学等、専門的な知識を有し、多くの臨床試験の経験を積んだメンバーの個人的能力に依存する部分も依然大きく、これらのメンバーが何らかの理由により業務遂行が困難となった場合、当社グループの発展に何らかの影響を与える可能性があります。

2.　企業集団の状況

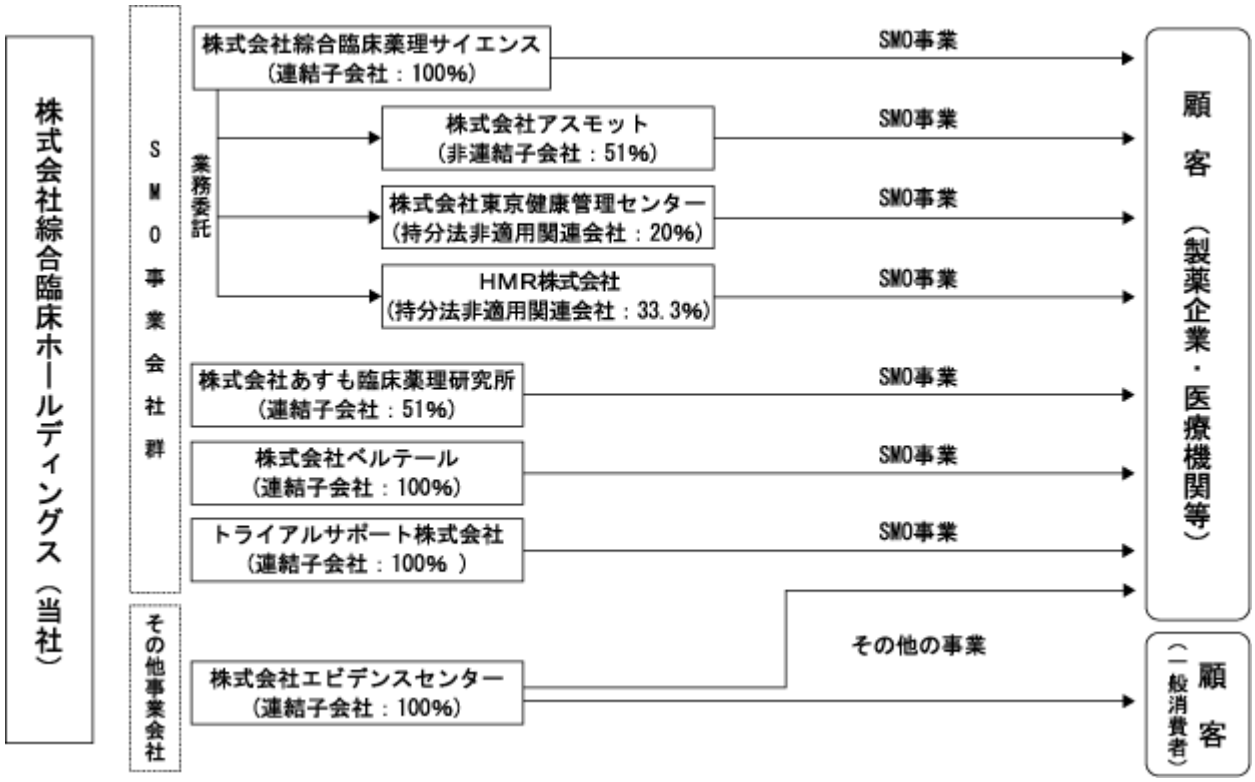
当連結会計期間中に（平成21年７月１日付）、株式会社綜合臨床薬理研究所及びハイクリップス株式会社が合併し、株式会社綜合臨床サイエンスとして新たに発足いたしました。この結果、当連結会計期間末の当社グループは、当社（株式会社綜合臨床ホールディングス）と子会社６社（株式会社綜合臨床サイエンス、株式会社あすも臨床薬理研究所、株式会社ベルテール、トライアルサポート株式会社、株式会社エビデンスセンター、株式会社アスモット）及び関連会社２社（株式会社東京健康管理センター、ＨＭＲ株式会社）により構成されております。なお、次期以降において、グループ事業会社の事業譲渡及び解散、追加合併を予定しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 事業内容 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| ＳＭＯ事業 | 株式会社綜合臨床サイエンス | ＣＲＣ業務、ＩＲＢ事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関する一切の業務 | 連結子会社 |
| | 株式会社あすも臨床薬理研究所 | ＣＲＣ業務、ＩＲＢ事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関する一切の業務 | 連結子会社 |
| | 株式会社ベルテール（注１） | ＣＲＣ業務、ＩＲＢ事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関する一切の業務 | 連結子会社 |
| | トライアルサポート株式会社（注２） | ＣＲＣ業務、ＩＲＢ事務局業務、治験事務局業務及び臨床試験に関する一切の業務 | 連結子会社 |
| | 株式会社アスモット | ＣＲＣ業務 | 非連結子会社（持分法非適用会社） |
| | 株式会社東京健康管理センター | ＣＲＣ業務 | 関連会社（持分法非適用会社） |
| | ＨＭＲ株式会社 | ＣＲＣ業務 | 関連会社（持分法非適用会社） |
| その他の事業 | 株式会社エビデンスセンター（注３） | 健康食品（特定保健用食品を含む）の開発支援業務、健康食品の販売業務及び大規模臨床試験 | 連結子会社 |

（注）１　株式会社ベルテールは、平成21年11月１日付で株式会社綜合臨床サイエンスと合併する予定です。
２　トライアルサポート株式会社は、平成22年８月１日付で株式会社綜合臨床サイエンスと合併する予定です。
３　株式会社エビデンスセンターは、平成21年９月１日付で株式会社綜合臨床サイエンスに事業譲渡し、平成21年９月29日をもって解散する予定です。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い倫理性と責任のもとにＳＭＯとして国民の医療に貢献」することを経営理念に掲げております。

治験は人を対象とする試験であることから、その実施に当たっては科学性と倫理性の確保が最優先されなければなりません。また、重要な個人情報および製薬企業の高度な機密情報を取り扱うことから、あらゆるリスクに耐えうる強固な情報セキュリティの確保も必要となります。

上記の要件を満たしつつ、治験の信頼性とスピードを重視した優れたソリューションを提供することで、当社はＳＭＯ業界のリーディングカンパニーとしての信頼を築いてまいりました。企業として高度な社会的責任を果たしつつ国民医療の発展に貢献し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様すべての期待にお応えすることが、当社グループの経営基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値向上と安定した経営持続のため、連結ベースの株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）10％以上の実現を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでＳＭＯ事業に特化し、業界におけるリーディングカンパニーとして、我が国における治験の発展に貢献してまいりました。しかし、近年、製薬会社の生き残りをかけた新薬開発競争の激化、開発品目の絞込み、治験の効率化に対するニーズの一層の高まり等、治験を取り巻く環境も大きく変化してきており、こうした状況に対して、当社グループとしては、従来以上にサービスの質を高め、単なる外部委託先ではなく戦略的なパートナーとして、製薬会社・治験実施医療機関の双方のニーズに的確に応えてまいる考えであります。

当社グループは平成19年８月より持株会社体制に移行いたしました。これにより、持株会社において迅速な経営意思決定が可能になったと同時に、傘下の事業会社は治験支援業務の質・量の向上に集中することができるようになりました。こうした体制の下、従来以上に提案型のビジネスを展開し、パートナーとして選ばれる企業を目指してまいります。具体的には下記のような施策を実施します。

① グループ共同受注の推進

事業会社が個々に営業活動を行うのではなく、各社の強みを融合し、ワン・パッケージのソリューションとして提案することで、他の追随を許さない効率的な治験支援サービスを提供してまいります。

② 事業会社統合による業務効率向上と地域戦略の推進

これまで別々に活動していたグループ内のＳＭＯ事業会社４社を合併することによって、業務効率の向上を図って参ります。この合併により、教育、品質保証の質の向上と統一化、ＣＲＣの適正配置、間接部門の効率化等を実現する一方、ＳＭＯ事業のオペレーションについては、従来通り、地域密着を基本方針にオフィスや事業拠点を展開し、製薬会社・治験実施医療機関の双方のニーズに的確に応えてまいります。

③ 戦略的アライアンスの推進

海外も含めた有力なパートナーとの良好な関係を維持し、グループ外の経営資源も活用することで、スピード感のある戦略遂行とリスクの合理的な回避を同時に実現し、ＳＭＯ事業の強化および周辺事業の育成に努めてまいります。

④ 治験効率向上に向けた仕組みづくり

当社は提携医療機関の数においてＳＭＯ業界内でトップレベルを維持しております。この従来からの強みを財産として生かしつつ、少数の施設で多症例を確保できるような仕組みづくりを積極的に展開し、治験を依頼する製薬メーカーのニーズに応えてまいります。

⑤ 市販後臨床試験、大規模臨床試験に向けた取り組み

近年、市販後臨床試験や大規模臨床試験等、新しいタイプの案件が増えてきております。当社グループは、今後の状況も見極めながら、こうした収益機会を逃さないよう柔軟に対応できる体制づくりに取り組んで参ります。

⑥新規事業への取り組み

当社は、医療現場を熟知した臨床医である会長及び副会長の豊富な経験を基礎として、医療機関のニーズに応える新規事業の立ち上げに取組み、「綜合医療サービス支援企業」へと発展することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまでM＆Aによって地域密着のＳMO会社を傘下にいれることによって、シェア拡大を実現してまいりました。その結果、業界内では無視することができないプレーヤーとしてその存在感を高めることができたと考えております。

今後は、従来通り地域密着の基本方針は維持しながらシェア拡大に努める一方、一層の業務効率化の推進によって、強靭な企業体質に変えていく必要があると考えております。具体的には、ＳMO事業会社の合併・統合作業を遅滞なく進めていくことが当面の最大の課題として認識されます。こうして業務効率化を着実に進めることにより、グループ総合力を高め、真のエクセレントカンパニーとして次の成長につながる基礎を固めていく考えです。

また、治験を取り巻く環境が大きく変化しており、ＳMO単一事業での成長には限界もあると考えられることから、中長期的には既存事業と相乗効果が高い新しい事業にも進出する必要があると考えております。具体的には、ＣＲＯ事業会社をM＆Ａ等によってグループ内に取り込むことにより、既存のＳMO事業との相乗効果を産み出し、企業規模の拡大につなげていくこと等が考えられます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①グループＳMO事業会社の合併

治験を取り巻く環境の変化に対応し、一体化したＳMO企業として機動的かつ効率的に活動を展開することを目的として、グループＳMO事業会社４社の合併（及び１社の事業譲渡及び解散）を行うこととしました。具体的には、平成21年７月１日付で株式会社綜合臨床薬理研究所とハイクリップス株式会社が合併し、株式会社綜合臨床サイエンスとして新たに出発したのに続き、株式会社エビデンスセンターは、平成21年９月１日付で同社に事業譲渡し平成21年９月29日をもって解散するとともに、平成21年11月１日に株式会社ベルテールが、平成22年８月１日にトライアルサポート株式会社が同社に追加合併する予定です。

②執行役員制度の廃止

当社は、持株会社体制におけるコーポレートガバナンスの充実を図るとともに、戦略的意思決定の迅速化、業務執行の円滑化・効率化を推進することを目的として執行役員制度を採用して参りましたが、グループＳMO事業会社の合併に伴い、これまでの各社の責任者を執行役員として選任する体制を継続することが困難になったため、平成21年７月31日をもって執行役員制度を廃止しました。

今後は、合併によって新たに発足した株式会社綜合臨床サイエンスにおいて執行役員制度を導入し、引き続き、業務執行の迅速化・効率化を図って参ります。

## ４．連結財務諸表等
### (1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,975,997 | 2,699,572 |
| 受取手形及び売掛金 | 491,350 | 430,694 |
| たな卸資産 | 1,713,066 | － |
| 商品 | － | 8,787 |
| 仕掛品 | － | 2,137,564 |
| 繰延税金資産 | 155,911 | 200,866 |
| その他 | 140,212 | 216,106 |
| 貸倒引当金 | △4,404 | △5,604 |
| 流動資産合計 | 5,472,133 | 5,687,987 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 128,773 | 133,610 |
| 減価償却累計額 | △48,866 | △62,836 |
| 建物（純額） | 79,907 | 70,773 |
| その他 | 258,702 | 242,290 |
| 減価償却累計額 | △180,651 | △189,240 |
| その他（純額） | 78,051 | 53,049 |
| 有形固定資産合計 | 157,958 | 123,823 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,823,978 | 1,750,081 |
| その他 | 114,538 | 73,651 |
| 無形固定資産合計 | 1,938,517 | 1,823,732 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 26,036 | ※1 12,100 |
| 繰延税金資産 | 56,768 | 17,659 |
| その他 | 184,002 | 184,782 |
| 貸倒引当金 | △6,000 | △6,000 |
| 投資その他の資産合計 | 260,807 | 208,541 |
| 固定資産合計 | 2,357,283 | 2,156,098 |
| 資産合計 | 7,829,417 | 7,844,085 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 18,437 | 12,167 |
| 短期借入金 | ※2 647,592 | ※2 322,010 |
| 未払法人税等 | 130,762 | 70,052 |
| 前受金 | 2,028,570 | 2,653,622 |
| 賞与引当金 | 72,335 | 83,153 |
| 受注損失引当金 | 41,785 | 62,838 |
| 事務所移転費用引当金 | － | 21,248 |
| その他 | 496,840 | 439,364 |
| 流動負債合計 | 3,436,324 | 3,664,456 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 424,442 | 174,248 |
| 退職給付引当金 | 13,273 | 17,948 |
| その他 | 1,227 | 3,255 |
| 固定負債合計 | 438,942 | 195,453 |
| 負債合計 | 3,875,266 | 3,859,909 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 資本剰余金 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 利益剰余金 | 655,762 | 798,635 |
| 自己株式 | － | △116,201 |
| 株主資本合計 | 3,660,398 | 3,687,069 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △269 | － |
| 評価・換算差額等合計 | △269 | － |
| 新株予約権 | 9,294 | 22,923 |
| 少数株主持分 | 284,726 | 274,183 |
| 純資産合計 | 3,954,150 | 3,984,175 |
| 負債純資産合計 | 7,829,417 | 7,844,085 |

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,110,224 | 4,826,224 |
| 売上原価 | ※4 2,172,047 | ※4 2,791,206 |
| 売上総利益 | 1,938,177 | 2,035,017 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,558,998 | ※1 1,610,437 |
| 営業利益 | 379,178 | 424,579 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,456 | 5,103 |
| 受取配当金 | 1,200 | 112 |
| 保険解約返戻金 | 5,439 | ― |
| 還付加算金 | 3,797 | 239 |
| 業務委託費返戻金 | 4,571 | 4,571 |
| 雑収入 | 5,605 | 2,731 |
| 営業外収益合計 | 26,070 | 12,757 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,098 | 8,700 |
| 投資有価証券売却損 | 18,000 | 9,027 |
| 雑損失 | 2,673 | 516 |
| 営業外費用合計 | 33,771 | 18,244 |
| 経常利益 | 371,477 | 419,092 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | ※5 1,618 | ※5 7,145 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,726 | ― |
| 固定資産売却益 | ※2 514 | ※2 ― |
| 投資有価証券売却益 | ― | 5,299 |
| 特別利益合計 | 4,859 | 12,445 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | ※6 ― | ※6 23,664 |
| 固定資産売却損 | ※7 ― | ※7 136 |
| 固定資産除却損 | ※3 20,882 | ※3 4,466 |
| リース解約損 | ― | 6,841 |
| 事務所移転費用 | 27,548 | 3,131 |
| 事務所移転費用引当金繰入額 | ― | 21,248 |
| その他 | 922 | 111 |
| 特別損失合計 | 49,353 | 59,600 |
| 税金等調整前当期純利益 | 326,984 | 371,936 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175,993 | 92,390 |
| 法人税等調整額 | 53,444 | △6,042 |
| 法人税等合計 | 229,438 | 86,348 |
| 少数株主利益 | 68,141 | 34,975 |
| 当期純利益 | 29,404 | 250,612 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 863,850 | 655,762 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 29,404 | 250,612 |
| 自己株式の処分 | △131,819 | － |
| 当期変動額合計 | △208,087 | 142,872 |
| 当期末残高 | 655,762 | 798,635 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △217,352 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 217,352 | － |
| 当期変動額合計 | 217,352 | △116,201 |
| 当期末残高 | － | △116,201 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,651,133 | 3,660,398 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 29,404 | 250,612 |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 85,532 | － |
| 当期変動額合計 | 9,264 | 26,670 |
| 当期末残高 | 3,660,398 | 3,687,069 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,507 | △269 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,237 | 269 |
| 当期変動額合計 | 5,237 | 269 |
| 当期末残高 | △269 | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △5,507 | △269 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,237 | 269 |
| 当期変動額合計 | 5,237 | 269 |
| 当期末残高 | △269 | － |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | － | 9,294 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,294 | 13,628 |
| 当期変動額合計 | 9,294 | 13,628 |
| 当期末残高 | 9,294 | 22,923 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 247,990 | 284,726 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36,735 | △10,543 |
| 当期変動額合計 | 36,735 | △10,543 |
| 当期末残高 | 284,726 | 274,183 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,893,617 | 3,954,150 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 29,404 | 250,612 |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 85,532 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51,267 | 3,355 |
| 当期変動額合計 | 60,532 | 30,025 |
| 当期末残高 | 3,954,150 | 3,984,175 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 326,984 | 371,936 |
| 減価償却費 | 104,995 | 98,650 |
| のれん償却額 | 91,266 | 100,538 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,523 | 1,199 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △23,170 | 10,818 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | 5,186 | 21,052 |
| 事務所移転費用引当金の増減額（△は減少） | － | 21,248 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,657 | △5,215 |
| 支払利息 | 13,098 | 8,700 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 18,000 | 3,727 |
| 前期損益修正損益（△は益） | △1,618 | 16,519 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △318 | 136 |
| 固定資産除却損 | 20,882 | 4,466 |
| リース解約損 | － | 6,841 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 432,294 | 60,655 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △937,443 | △433,532 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 115,690 | － |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △19,634 | △6,270 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 11,802 | 2,834 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 48,743 | △19,314 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 666,782 | 625,051 |
| その他 | △32,037 | △24,005 |
| 小計 | 832,326 | 866,040 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,671 | 5,221 |
| 利息の支払額 | △13,954 | △8,560 |
| リース解約損の支払額 | － | △4,679 |
| 法人税等の支払額 | △95,400 | △274,253 |
| 法人税等の還付額 | － | 36,074 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 729,643 | 619,842 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △112,320 | － |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,281 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △88,356 | △21,342 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,509 | 142 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △31,243 | △8,124 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △27,484 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | 122,344 | 10,674 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △738,489 | ※2 － |
| 子会社株式の取得による支出 | △122,000 | △48,422 |
| 貸付けによる支出 | △1,109 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 1,109 | － |
| 保険積立金の解約による収入 | 17,632 | － |
| その他 | △16,558 | △5,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △981,685 | △72,337 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 600,000 | △300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △32,314 | △275,774 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △116,574 |
| 配当金の支払額 | △104,657 | △107,881 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △27,727 | △23,738 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 435,301 | △823,969 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 183,260 | △276,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,680,416 | 2,863,677 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,863,677 | ※1 2,587,212 |

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数<br>６社<br>連結子会社の名称<br>株式会社綜合臨床薬理研究所<br>株式会社エビデンスセンター<br>株式会社あすも臨床薬理研究所<br>株式会社ベルテール<br>ハイクリップス株式会社<br>トライアルサポート株式会社<br>上記のうち、株式会社綜合臨床薬理研究所及び株式会社エビデンスセンターについては、平成19年８月１日付で持株会社体制への移行に伴って、新設分割したことにより新たに連結子会社に含めております。<br>また、トライアルサポート株式会社につきましては、当連結会計年度において株式取得により新たに連結子会社に含めております。<br>なお、株式会社あすも臨床薬理研究所については、平成19年８月１日付で株式会社日本臨床薬理研究所より商号変更しております。 | (1)連結子会社の数<br>５社<br>連結子会社の名称<br>株式会社綜合臨床サイエンス<br>株式会社エビデンスセンター<br>株式会社あすも臨床薬理研究所<br>株式会社ベルテール<br>トライアルサポート株式会社<br>ハイクリップス株式会社は、平成21年７月１日付で当社の連結子会社である株式会社綜合臨床薬理研究所に吸収合併されました。<br>なお、株式会社綜合臨床薬理研究所は、平成21年７月１日付で株式会社綜合臨床サイエンスに商号変更しております。 |
| | (2)主要な非連結子会社の名称等<br>株式会社アスモット<br>(連結の範囲から除いた理由)<br>株式会社アスモットについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 | (2)主要な非連結子会社の名称等<br>同左<br>(連結の範囲から除いた理由)<br>同左 |
| ２　持分法の適用に関する事項 | (1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br>該当事項はありません。<br>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称<br>株式会社アスモット<br>株式会社東京健康管理センター<br>ＨＭＲ株式会社<br>（理由）<br>当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないために持分法の適用範囲から除外しております。 | (1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br>同左<br>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称<br>同左<br>（理由）<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちハイクリップス株式会社の決算日は６月30日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。<br>トライアルサポート株式会社の決算日は３月31日でしたが、平成20年６月25日開催の定時株主総会において決算日を７月31日に変更いたしました。<br>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①　有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>非連結子会社及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>②　たな卸資産<br>商品<br>総平均法による原価法<br>仕掛品<br>個別法による原価法<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法 | ①　有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>②　たな卸資産<br>商品<br>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）<br>仕掛品<br>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①　有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として３年間で均等に償却する方法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　３～18年<br>車両運搬具　６年<br>工具器具備品　４～20年<br><br>（追加情報）<br>法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 | ①　有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として３年間で均等に償却する方法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　３～18年<br>車両運搬具　３年<br>工具器具備品　３～20年<br><br>―――――― |
| | ②　無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 | ②　無形固定資産<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | ①　貸倒引当金<br>同左 |
| | ②　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 | ②　賞与引当金<br>同左 |
| | ③　受注損失引当金<br>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 | ③　受注損失引当金<br>同左 |
| | ④　退職給付引当金<br>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。<br>―――――― | ④　退職給付引当金<br>同左 |
| | | ⑤　事務所移転費用引当金<br>事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もることの出来る額を計上しております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ―――――― |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ①　収益及び費用の計上基準<br>売上高計上基準<br>ＳＭＯ事業収入及びその他の事業収入については、いずれも完成基準を適用しております。<br>②　消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 | ①　収益及び費用の計上基準<br>同左<br>②　消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6　のれんの償却に関する事項 | のれん勘定は20年で均等償却しております。 | 同左 |
| 7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| （収益の計上基準の変更）<br>当社（旧株式会社綜合臨床薬理研究所）のＳＭＯ事業収入の収益の計上基準については、従来、治験の契約期間が１年超で、かつ１治験実施施設あたりの契約金額が5,000千円以上のＳＭＯ事業については原則として進行基準を適用し、それ以外のＳＭＯ事業については完成基準を適用し、また連結子会社においてはすべてのＳＭＯ事業について完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、すべてのＳＭＯ事業収入について完成基準を適用することに変更しております。<br>この変更は、当社（旧株式会社綜合臨床薬理研究所）が平成19年８月１日付けで会社分割によりＳＭＯ事業及びエビデンス事業を子会社へ承継させ、当社（株式会社綜合臨床ホールディングス）は持株会社へ移行したため、企業集団としてより適切に財政状態及び経営成績を開示するという観点から、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きを統一し、すべてのＳＭＯ事業について完成基準を適用することに変更したものです。<br>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が1,038,232千円及び売上原価が688,312千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ349,920千円減少しております。 | ―――――― |
| ―――――― | （棚卸資産の評価に関する会計基準）<br>従来、棚卸資産については、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。<br>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,014千円減少しております。 |
| ―――――― | （リース取引に関する会計基準）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ―――――― | （連結貸借対照表）<br>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」及び「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」及び「その他」は、それぞれ5,039千円、1,707,744千円、282千円であります。 |

【追加情報】

（連結子会社同士の合併）

当社は、平成21年４月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社綜合臨床薬理研究所、株式会社ベルテール、トライアルサポート株式会社の合併を決議いたしました。なお、株式会社綜合臨床薬理研究所は、平成21年７月１日付で株式会社綜合臨床サイエンスに商号変更しております。

１．結合当事企業の名称及びその事業内容、合併期日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要及び実施する会計処理の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

| | 名称 | 事業内容 |
|---|---|---|
| 合併存続会社 | 株式会社綜合臨床サイエンス | ＳＭＯ（治験施設支援機関）事業 |
| 合併消滅会社 | 株式会社ベルテール | ＳＭＯ（治験施設支援機関）事業 |
| | トライアルサポート株式会社 | ＳＭＯ（治験施設支援機関）事業 |

(2) 合併期日

株式会社ベルテールに係る合併期日は、平成21年11月１日の予定です。なお、当社は、トライアルサポート株式会社に係る合併期日を、当初平成21年11月１日としておりましたが、基幹システム等の統合に見込み以上の期間が要することが判明したため、平成21年７月30日開催の取締役会において、平成22年８月１日に延期することを決議致しました。

(3) 企業結合の法的形式

株式会社綜合臨床サイエンスを存続会社とする吸収合併方式によります。これに伴い、株式会社ベルテールは平成21年11月１日付で、トライアルサポート株式会社は平成22年８月１日付で解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社綜合臨床サイエンス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

昨今のＳＭＯ（治験施設支援機関）市場の競争激化に対応することに加えて、効率性をますます重視し、質・量ともに確保できる委託者選別の動きを強める製薬会社のニーズにより的確に応え、治験実施医療機関へのサポートをより充実したものにするためには、中規模ＳＭＯ子会社が個々に活動するよりも、一体化したＳＭＯ企業として活動することが、機動的かつ効率的に事業を展開できるとの考えから、ＳＭＯ事業を行う連結子会社を合併することと致しました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年７月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年７月31日) |
|---|---|
| ※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　12,100千円 | ※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　12,100千円 |
| ※２　運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越限度額　1,000,000千円<br>借入実行残高　600,000千円<br>差引額　400,000千円 | ※２　運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越限度額　1,000,000千円<br>借入実行残高　300,000千円<br>差引額　700,000千円 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br>役員報酬　261,980千円<br>給料・賞与　461,627千円<br>賞与引当金繰入額　17,981千円<br>退職給付費用　7,838千円 | ※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額<br>役員報酬　254,669千円<br>給料・賞与　579,560千円<br>賞与引当金繰入額　17,987千円<br>退職給付費用　1,682千円<br>貸倒引当金繰入額　1,199千円 |
| ※２　固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。<br>車　両　514千円 | ※２　―――――― |
| ※３　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。<br>建物　10,242千円<br>工具、器具及び備品　6,929千円<br>ソフトウェア　3,544千円<br>その他　166千円<br>計　20,882千円 | ※３　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。<br>建物　578千円<br>工具、器具及び備品　1,687千円<br>ソフトウェア　2,101千円<br>その他　98千円<br>計　4,466千円 |
| ※４　―――――― | ※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>11,014千円 |
| ※５　―――――― | ※５　前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。<br>前期売上原価修正額　4,851千円<br>印紙税過誤納還付金　2,294千円<br>計　7,145千円 |
| ※６　―――――― | ※６　前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。<br>前期売上原価計上不足額　14,544千円<br>前期売上高修正額　9,120千円<br>計　23,664千円 |
| ※７　―――――― | ※７　固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。<br>車　両　136千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 107,740 | － | － | 107,740 |
| 合計 | 107,740 | － | － | 107,740 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 2,068 | － | 2,068 | － |
| 合計 | 2,068 | － | 2,068 | － |

（注）　普通株式の自己株式2,068株の減少は、平成20年２月７日開催の取締役会決議に基づき、トライアルサポート株式会社の株式取得の対価の一部として譲渡したものであります。

２　新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 9,294 |

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年10月25日定時株主総会 | 普通株式 | 105,672 | 1,000 | 平成19年７月31日 | 平成19年10月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年10月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年10月23日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107,740 | 1,000 | 平成20年７月31日 | 平成20年10月24日 |

当連結会計年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 107,740 | － | － | 107,740 |
| 合計 | 107,740 | － | － | 107,740 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（株） | － | 4,000 | － | 4,000 |
| 合計 | － | 4,000 | － | 4,000 |

（注）普通株式の自己株式4,000株の増加は、平成20年９月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年９月16日から平成21年１月６日において自己株式1,000株の取得を行い、また、平成21年３月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年３月17日に自己株式3,000株の追加取得を行ったものであります。

２　新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 22,923 |

（注）ストック・オプションとしての新株予約権の内容につきましては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年10月23日定時株主総会 | 普通株式 | 107,740 | 1,000 | 平成20年７月31日 | 平成20年10月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年10月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年10月22日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 103,740 | 1,000 | 平成21年７月31日 | 平成21年10月23日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,975,997千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△112,320千円<br>現金及び現金同等物　2,863,677千円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,699,572千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△112,360千円<br>現金及び現金同等物　2,587,212千円 |
| ※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。<br>会社名　トライアルサポート株式会社<br>（単位：千円）<br>流動資産　357,248<br>固定資産　40,215<br>のれん　786,132<br>流動負債　△175,130<br>少数株主持分　△44,466<br>株式の取得価額　964,000<br>現金及び現金同等物　△225,510<br>取得のための支出　738,489 | ※２　―――――― |

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計に占めるＳＭＯ事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計に占めるＳＭＯ事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日）</th>
<th>当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br><br>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><br>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>19,206千円</td><td>8,274千円</td><td>10,931千円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>19,206千円</td><td>8,274千円</td><td>10,931千円</td></tr>
</table>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が未経過リース料期末残高及び有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>２　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　3,911千円<br>１年超　7,123千円<br>合計　11,035千円<br>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が未経過リース料期末残高及び有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>３　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　5,558千円<br>減価償却費相当額　5,558千円<br>４　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。</td>
<td>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年７月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><br>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>11,326千円</td><td>6,557千円</td><td>4,768千円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>11,326千円</td><td>6,557千円</td><td>4,768千円</td></tr>
</table>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が未経過リース料期末残高及び有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>２　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　1,642千円<br>１年超　3,230千円<br>合計　4,872千円<br>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が未経過リース料期末残高及び有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>３　支払リース料及び減価償却費相当額<br>支払リース料　2,636千円<br>減価償却費相当額　2,636千円<br>４　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
</tr>
</table>

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

１．関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

１．関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>（平成20年７月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成21年７月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 未実現損益の消去に伴う修正 | 15,389千円 | 未実現損益の消去に伴う修正 | 4,757千円 |
| 貸倒引当金 | 4,211千円 | 仕掛品評価損 | 4,626千円 |
| 減価償却費 | 3,963千円 | 貸倒引当金 | 4,676千円 |
| 投資有価証券評価損 | 24,013千円 | 減価償却費 | 4,667千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,416千円 | 投資有価証券評価損 | 11,678千円 |
| 会員権等評価損 | 1,628千円 | 未払費用 | 8,838千円 |
| 未払社会保険料 | 3,596千円 | 未払事業税 | 5,219千円 |
| 未払費用 | 13,269千円 | 賞与引当金 | 34,421千円 |
| 未払事業税 | 14,309千円 | 受注損失引当金 | 26,000千円 |
| 賞与引当金 | 30,122千円 | 事務所移転費用引当金 | 8,645千円 |
| 受注損失引当金 | 17,326千円 | 退職給付引当金 | 7,448千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 264,683千円 | 株式報酬費用 | 4,456千円 |
| その他 | 6,859千円 | 税務上の繰越欠損金 | 153,922千円 |
| 繰延税金資産小計 | 401,783千円 | その他 | 5,506千円 |
| 評価性引当額 | △189,104千円 | 繰延税金資産小計 | 284,865千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 212,679千円 | 評価性引当額 | 59,879千円 |
| | | 繰延税金資産合計 | 224,986千円 |
| | | 繰延税金負債 | |
| | | 未収事業税 | △5,278千円 |
| | | その他 | △1,183千円 |
| | | 繰延税金負債小計 | △6,461千円 |
| | | 繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額（△） | 218,526千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | 住民税均等割 | 2.3% |
| 住民税均等割 | 2.5% | のれん償却額 | 11.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △21.6% | 評価性引当額の増減 | △13.0% |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 22.2% | 繰越欠損金の利用 | △21.9% |
| のれん償却額 | 11.4% | 未実現利益 | 2.9% |
| 更正等による繰越欠損金の増加 | △11.0% | 子会社税率差異 | 0.5% |
| 子会社税率差異 | △0.6% | 過年度法人税等 | 0.4% |
| 子会社前期損益修正 | 19.6% | その他 | 0.3% |
| 評価性引当額の増減 | 4.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.2% |
| 過年度法人税等 | 1.3% | | |
| その他 | 0.9% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.1% | | |

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | ― | ― | ― |
| 債券 | ― | ― | ― |
| その他 | | | |
| 投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | ― | ― | ― |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 15,225 | 13,937 | △1,288 |
| 債券 | ― | ― | ― |
| その他 | | | |
| 投資信託 | ― | ― | ― |
| 小計 | 15,225 | 13,937 | △1,288 |
| 合計 | 15,225 | 13,937 | △1,288 |

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|
| 122,344 | 8,589 | 26,589 |

３　時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |
| 関係会社株式 | 12,100 |

当連結会計年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|
| 10,674 | 5,299 | 9,027 |

３　時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |
| 関係会社株式 | 12,100 |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| １　採用している退職給付制度の概要<br>一部の連結子会社は退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しております。<br>（追加情報）<br>当社は、前払退職金制度を採用しており、退職時点の自己都合要支給額又は期末時点の自己都合要支給額から前連結会計年度末までの支給額を差し引いた額を退職時又は期末に退職手当として支給する制度であります。 | １　採用している退職給付制度の概要<br>一部の連結子会社は退職給付の制度として、退職一時金制度を採用しております。<br>（追加情報）<br>同左 |
| ２　退職給付債務に関する事項<br>（1）退職給付債務　13,273千円<br>（2）退職給付引当金　13,273千円 | ２　退職給付債務に関する事項<br>（1）退職給付債務　17,948千円<br>（2）退職給付引当金　17,948千円 |
| ３　退職給付費用に関する事項<br>退職給付費用　22,989千円 | ３　退職給付費用に関する事項<br>退職給付費用　10,680千円 |
| ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>退職給付債務については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。 | ４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>退職給付債務については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。 |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　９百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---|---|---|
| 名称 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役　７名<br>当社監査役　３名<br>当社従業員　27名<br>当社完全子会社以外の子会社の取締役　１名<br>社外協力者　13名 | 当社取締役　５名<br>当社従業員　15名<br>当社子会社の取締役　６名<br>当社子会社の従業員　13名 |
| ストック・オプションの数（注）１ | 普通株式<br>992株 | 普通株式<br>1,500株 |
| 付与日 | 平成17年12月22日 | 平成19年12月17日 |
| 権利確定条件 | （注）２ | （注）２ |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成18年11月1日から平成23年10月31日まで | 平成21年12月17日から平成24年12月16日まで |

（注）１　株式数に換算して記載しております。
２　新株予約権発行時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---|---|---|
| 名称 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
| 付与日 | 平成17年12月22日 | 平成19年12月17日 |
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | － | － |
| 付与 | － | 1,500 |
| 失効 | － | 15 |
| 権利確定 | － | － |
| 未確定残 | － | 1,485 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 930 | － |
| 権利確定 | － | － |
| 権利行使 | － | － |
| 失効 | － | － |
| 未行使残 | 930 | － |

② 単価情報

| 名称 | 第３回新株予約 | 第４回新株予約権 |
|---|---|---|
| 権利行使価格（円） | 282,293 | 63,105 |
| 権利行使時の平均株価（円） | － | － |
| 付与日における公正な評価単価（円） | － | 18,777 |

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第４回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

| | 第４回新株予約権 |
|---|---|
| 株価変動性　（注）１ | 51.5％ |
| 予想残存期間（注）２ | 3.5年 |
| 予想配当（注）３ | 1,000円／株 |
| 無リスク利子率（注）４ | 0.86％ |

（注）１　過去3.5年の週次株価（2004年６月17日～2007年12月17日の各週の最終取引日における終値）に基づき算出しております。
２　十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
３　平成19年７月期の配当実績によっております。
４　予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　13百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---|---|---|
| 名称 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役　７名<br>当社監査役　３名<br>当社従業員　27名<br>当社完全子会社以外の子会社の取締役　１名<br>社外協力者　13名 | 当社取締役　５名<br>当社従業員　15名<br>当社子会社の取締役　６名<br>当社子会社の従業員　13名 |
| ストック・オプションの数（注）１ | 普通株式<br>992株 | 普通株式<br>1,500株 |
| 付与日 | 平成17年12月22日 | 平成19年12月17日 |
| 権利確定条件 | （注）２ | （注）２ |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成18年11月1日から平成23年10月31日まで | 平成21年12月17日から平成24年12月16日まで |

（注）１　株式数に換算して記載しております。
２　新株予約権発行時において当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---|---|---|
| 名称 | 第３回新株予約権 | 第４回新株予約権 |
| 付与日 | 平成17年12月22日 | 平成19年12月17日 |
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | － | 1,485 |
| 付与 | － | － |
| 失効 | － | 20 |
| 権利確定 | － | － |
| 未確定残 | － | 1,465 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 930 | － |
| 権利確定 | 930 | － |
| 権利行使 | － | － |
| 失効 | 6 | － |
| 未行使残 | 924 | － |

② 単価情報

| 名称 | 第３回新株予約 | 第４回新株予約権 |
|---|---|---|
| 権利行使価格（円） | 282,293 | 63,105 |
| 権利行使時の平均株価（円） | － | － |
| 付与日における公正な評価単価（円） | － | 18,777 |

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

会社分割による持分会社体制への移行

（ＳＭＯ事業に関する会社分割）

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社綜合臨床ホールディングス　：　ＳＭＯ事業

②　企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社綜合臨床薬理研究所を継承会社とする新設分割

③　結合後企業の名称

株式会社綜合臨床薬理研究所

④　取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成19年８月１日付で当社のＳＭＯ事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を株式会社綜合臨床薬理研究所に継承させました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(エビデンス事業に関する会社分割)

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社綜合臨床ホールディングス　：　エビデンス事業

②　企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エビデンスセンターを継承会社とする新設分割

③　結合後企業の名称

株式会社エビデンスセンター

④　取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成19年８月１日付で当社のエビデンス事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を株式会社エビデンスセンターに継承させました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

（株式取得によるトライアルサポート株式会社の子会社化）

１　被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：トライアルサポート株式会社

事業内容：ＳＭＯ事業

②　企業結合を行った主な理由

同社は、四国で初めてのＳＭＯ会社であり、主に四国地方を中心に50病院、5年間で100プロトコールを上回る実績を有し、また信頼性も厚いことから、従前より当社が掲げてきたＳＭＯ会社のグループ化戦略上の一員として相応しい会社であると認識しております。

当社グループの四国地方における事業拠点を新たに確保できるほか、事業の効率化や受託領域の拡大、業界内シェアの拡大、利益の拡大に貢献するものと期待しております。

③　企業結合日：平成19年８月31日

④　企業結合の法的形式：株式取得

⑤　取得した議決権比率：80.0％

２　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年９月１日から平成20年７月31日まで

３　被取得企業の取得原価及びその内訳

①　被取得企業の取得原価　　964,000千円

②　取得原価の内訳

取得した株式の対価　　960,000千円

株式取得に直接要した支出額　　4,000千円

全て現金による取得であります。

４　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　のれんの金額　　786,132千円

②　発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回っていたため、その差額をのれんとして認識しております。

③　償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

５　企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①　資産の額

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 357,248千円 |
| 固定資産 | 40,215千円 |
| 資産合計 | 397,464千円 |

②　負債の額

| | |
|---|---|
| 流動負債 | 175,130千円 |
| 負債合計 | 175,130千円 |

６　企業結合が当期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|---|---|
| 売上高 | 4,146,438千円 |
| 営業利益 | 382,680千円 |
| 経常利益 | 374,745千円 |
| 当期純利益 | 13,532千円 |

概算額は、当連結会計年度の売上高及び損益に、トライアルサポート株式会社の平成19年８月１日から平成19年８月31日までの売上高及び損益を加算し、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算出しております。

なお、当該概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

（株式追加取得によるトライアルサポート株式会社の完全子会社化）

当社は、平成20年２月７日の取締役会決議に基づいて、連結子会社であるトライアルサポート株式会社の発行済株式の20％を追加取得することにより、同社を完全子会社化いたしました。

① 被取得企業の名称：トライアルサポート株式会社

② 事業の内容：ＳＭＯ事業

③ 企業結合を行った理由

当社グループの四国地方における確固たる事業拠点として、更なる事業の効率化や受託領域の拡大、業界内シェアの拡大、利益の拡大を図るためであります。

④ 企業結合日：平成20年２月22日

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準　三　企業結合に係る会計基準　４　共通支配下の取引等の会計処理（２）少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

⑥ 企業結合の法的形式：株式取得

なお、一部の株式は、平成20年２月22日付で株式交換により取得しております。

⑦ 取得した議決権比率：20％（取得後の議決権比率は100％）

⑧ 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年９月１日から平成20年７月31日まで

⑨ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価　207,532千円

内　訳

現金　　122,000千円

自己株式（当社の普通株式）

85,532千円

⑩ 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交換株式数及びその評価額

(1) 株式の種類　　普通株式

(2) 交換比率

株式会社綜合臨床ホールディングス 0.028 ： トライアルサポート株式会社 1

(3) 株式比率の算定方法

2007年11月１日から2008年１月31日までの各日における東京証券取引所マザーズの売買立会における終値の平均値を参考にして、両者間において株式交換比率の協議を行い決定いたしました。

(4) 株式交換数及びその評価額　　2,068株　　85,532千円

⑪ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額　　159,864千円

(2) 発生原因

当社が追加取得したトライアルサポート株式会社の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間　　20年で均等償却

当連結会計年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

（株式会社綜合臨床サイエンスとハイクリップス株式会社の合併）

当社の連結子会社である株式会社綜合臨床サイエンスとハイクリップス株式会社は、平成21年７月１日付で合併いたしました。

１　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社綜合臨床サイエンス：合併会社

ハイクリップス株式会社　　：被合併会社

(2) 事業の内容

株式会社綜合臨床サイエンス：ＳＭＯ事業

ハイクリップス株式会社　　：ＳＭＯ事業

(3) 企業結合の法的形式：株式会社綜合臨床サイエンスを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称：株式会社綜合臨床サイエンス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

依頼者である製薬企業のニーズにより的確に応え、治験実施医療機関へのサポートをより充実したものにするためには、一体となったＳＭＯ企業として活動することが機動的かつ効率的であると判断したためであります。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すべて内部取引として消去しておりますので当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

株式会社綜合臨床サイエンスがハイクリップス株式会社を吸収合併するに際し、当社は同社を完全子会社とするため、少数株主から48,422千円で取得致しました。この結果、のれん26,641千円が発生しております。なお、のれんは20年間で均等償却しております。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 33,971円87銭 | 35,541円44銭 |
| １株当たり当期純利益 | 275円90銭 | 2,366円85銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| (1)当期純利益（千円） | 29,404 | 250,612 |
| (2)普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| (3)普通株式に係る当期純利益（千円） | 29,404 | 250,612 |
| (4)普通株式の期中平均株式数（株） | 106,576 | 105,884 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成17年10月27日<br>新株予約権の数<br>930個（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式 930株<br>（平成20年７月末現在）<br>会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成19年10月25日<br>新株予約権の数<br>1,485個（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　1,485株<br>（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成17年10月27日<br>新株予約権の数<br>924個（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式 924株<br>（平成21年７月末現在）<br>会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成19年10月25日<br>新株予約権の数<br>1,465個（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　1,465株<br>（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| 自己株式の取得に関する取締役会決議<br><br>当社は、平成20年９月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。<br>(1) 取得の目的<br>機動的な資本政策を遂行するため。<br>(2) 取得する株式の種類及び総数<br>普通株式　1,000株（上限）<br>(3) 取得価額の総額<br>50,000千円（上限）<br>(4) 取得期間<br>平成20年9月16日～平成21年3月19日<br>(5) 取得の方法<br>東京証券取引所の市場価格による取得 | 株式会社エビデンスセンターの株式会社綜合臨床サイエンスへの事業譲渡<br>当社の連結子会社である株式会社エビデンスセンターは、平成21年８月10日付で株式会社綜合臨床サイエンスと事業譲渡契約書を締結し、平成21年９月１日付で同社の事業を譲渡しました。<br><br>１　結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要<br>(1) 結合当事企業の名称<br>株式会社綜合臨床サイエンス：事業譲受会社<br>株式会社エビデンスセンター：事業譲渡会社<br>(2) 対象となる事業の内容<br>エビデンス事業（健康食品の臨床試験受託と特保申請支援業務及び販売）及び大規模臨床試験事業<br>(3) 企業結合の法的形式：事業譲渡・譲受<br>(4) 結合後企業の名称：株式会社綜合臨床サイエンス<br>(5) 取引の目的を含む取引の概要<br>当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。<br><br>２　実施した会計処理の概要<br>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成19年11月15日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 |

## ５　個別財務諸表等

### (1)　貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 614,855 | 635,134 |
| 売掛金 | － | 7,092 |
| 貯蔵品 | 188 | 29 |
| 前払費用 | 12,015 | 11,787 |
| 繰延税金資産 | 48,594 | 30,927 |
| 未収入金 | 55,835 | 4,242 |
| 未収還付法人税等 | － | 72,989 |
| その他 | 11,502 | 3,993 |
| 流動資産合計 | 742,992 | 766,197 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 44,269 | 46,034 |
| 減価償却累計額 | △10,869 | △17,413 |
| 建物（純額） | 33,399 | 28,620 |
| 車両運搬具 | 8,373 | － |
| 減価償却累計額 | △8,038 | － |
| 車両運搬具（純額） | 334 | － |
| 工具、器具及び備品 | 59,130 | 65,894 |
| 減価償却累計額 | △37,309 | △44,446 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 21,821 | 21,448 |
| 建設仮勘定 | 8,510 | － |
| 有形固定資産合計 | 64,066 | 50,068 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 360 | 298 |
| ソフトウエア | 80,768 | 50,801 |
| その他 | 1,258 | 1,258 |
| 無形固定資産合計 | 82,387 | 52,358 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 関係会社株式 | 3,095,910 | 3,034,960 |
| 出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 長期前払費用 | 3,264 | 2,187 |
| 繰延税金資産 | 103,931 | 104,825 |
| 敷金及び保証金 | 110,634 | 110,256 |
| その他 | 9,000 | 9,000 |
| 貸倒引当金 | △6,000 | △6,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,317,740 | 3,256,229 |
| 固定資産合計 | 3,464,194 | 3,358,656 |
| 資産合計 | 4,207,186 | 4,124,853 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ※1 600,000 | ※1 300,000 |
| 未払金 | 20,766 | 36,372 |
| 未払費用 | 4,992 | 6,050 |
| 未払法人税等 | 12,587 | 1,503 |
| 預り金 | 6,267 | 7,102 |
| 賞与引当金 | 6,812 | 7,911 |
| 事務所移転費用引当金 | － | 21,248 |
| その他 | 3,681 | 286 |
| 流動負債合計 | 655,109 | 380,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 1,227 | － |
| 固定負債合計 | 1,227 | － |
| 負債合計 | 656,336 | 380,474 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 資本剰余金合計 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,900 | 5,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 531,019 | 827,122 |
| 利益剰余金合計 | 536,919 | 833,022 |
| 自己株式 | － | △116,201 |
| 株主資本合計 | 3,541,555 | 3,721,456 |
| 新株予約権 | 9,294 | 22,923 |
| 純資産合計 | 3,550,849 | 3,744,379 |
| 負債純資産合計 | 4,207,186 | 4,124,853 |

## (2) 損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 経営指導料 | 650,580 | 937,337 |
| 受取配当金 | 178,659 | 364,307 |
| 営業収益合計 | ※2 829,239 | ※2 1,301,644 |
| 営業費用 | ※1 644,854 | ※1 755,901 |
| 営業利益 | 184,385 | 545,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,509 | 850 |
| 有価証券利息 | 412 | － |
| 受取配当金 | 1,200 | － |
| 業務委託費返戻金 | 4,571 | 4,571 |
| 業務受託手数料 | ※2 3,716 | ※2 3,666 |
| 還付加算金 | 2,171 | 211 |
| 雑収入 | 2,764 | 928 |
| 営業外収益合計 | 16,346 | 10,229 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,382 | 6,574 |
| 投資有価証券売却損 | 18,000 | － |
| 雑損失 | 916 | 412 |
| 営業外費用合計 | 31,298 | 6,987 |
| 経常利益 | 169,433 | 548,984 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 411 | ※3 － |
| 投資有価証券売却益 | － | 5,299 |
| 過年度損益修正益 | 1,618 | － |
| 特別利益合計 | 2,030 | 5,299 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 － | ※4 136 |
| 固定資産除却損 | ※5 13,368 | ※5 47 |
| 関係会社株式評価損 | － | 109,371 |
| 事務所移転費用 | 18,127 | － |
| 事務所移転費用引当金繰入額 | － | 21,248 |
| その他 | 1,707 | － |
| 特別損失合計 | 33,203 | 130,804 |
| 税引前当期純利益 | 138,260 | 423,480 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950 | 992 |
| 過年度法人税等 | 4,178 | 1,872 |
| 法人税等調整額 | 7,226 | 16,773 |
| 法人税等合計 | 12,354 | 19,637 |
| 当期純利益 | 125,905 | 403,842 |

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,364,517 | 1,364,517 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,640,117 | 1,640,117 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,900 | 5,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,900 | 5,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 642,605 | 531,019 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 125,905 | 403,842 |
| 自己株式の処分 | △131,819 | － |
| 当期変動額合計 | △111,585 | 296,102 |
| 当期末残高 | 531,019 | 827,122 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 648,505 | 536,919 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 125,905 | 403,842 |
| 自己株式の処分 | △131,819 | － |
| 当期変動額合計 | △111,585 | 296,102 |
| 当期末残高 | 536,919 | 833,022 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △217,352 | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 217,352 | － |
| 当期変動額合計 | 217,352 | △116,201 |
| 当期末残高 | － | △116,201 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,435,788 | 3,541,555 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 125,905 | 403,842 |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 85,532 | － |
| 当期変動額合計 | 105,766 | 179,900 |
| 当期末残高 | 3,541,555 | 3,721,456 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △5,507 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,507 | － |
| 当期変動額合計 | 5,507 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △5,507 | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,507 | － |
| 当期変動額合計 | 5,507 | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | － | 9,294 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,294 | 13,628 |
| 当期変動額合計 | 9,294 | 13,628 |
| 当期末残高 | 9,294 | 22,923 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,430,281 | 3,550,849 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △105,672 | △107,740 |
| 当期純利益 | 125,905 | 403,842 |
| 自己株式の取得 | － | △116,201 |
| 自己株式の処分 | 85,532 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,801 | 13,628 |
| 当期変動額合計 | 120,568 | 193,529 |
| 当期末残高 | 3,550,849 | 3,744,379 |

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br><br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br><br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>――――――<br><br>時価のないもの<br>同左 |
| ２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | (1) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ３　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として３年間で均等に償却する方法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　３～18年<br>車両運搬具　６年<br>工具、器具及び備品４～20年<br>（追加情報）<br>法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として３年間で均等に償却する方法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　３～18年<br>工具、器具及び備品４～20年<br><br>―――――― |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| | (2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 | (2) 無形固定資産<br>同左 |
| | (3) 長期前払費用<br>均等償却によっております。 | (3) 長期前払費用<br>同左 |
| 4　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左 |
| | (2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 | (2) 賞与引当金<br>同左 |
| | ―――――― | (3) 事務所移転費用引当金<br>事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もることの出来る額を計上しております。 |
| 5　リース取引の処理方法 | リース取引の処理<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ―――――― |
| 6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

(6)【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ―――――― | （棚卸資産の評価に関する会計基準）<br>従来、棚卸資産については、主として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。<br>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |
| ―――――― | （リース取引に関する会計基準）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。<br>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ―――――― | （貸借対照表）<br>前事業年度において流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しております。<br>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は36,074千円であります。 |
| （損益計算書）<br>当社は、平成19年８月１日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度末までＳＭＯ事業の売上が中心でありましたが、当事業年度から各事業会社からの経営指導料収入等の事業収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。また、「営業収益」に係る販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。 | ―――――― |

【追加情報】

連結財務諸表等の【追加情報】に記載のとおりであります。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

| 前事業年度<br>（平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（平成21年７月31日） |
|---|---|
| ※１　運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越限度額　1,000,000千円<br>借入実行残高　600,000千円<br>差引額　400,000千円 | ※１　運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。<br>当座貸越限度額　1,000,000千円<br>借入実行残高　300,000千円<br>差引額　700,000千円 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| ※１　当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>役員報酬　104,789千円<br>給料・賞与　183,670千円<br>賞与引当金繰入額　6,812千円<br>法定福利費　29,307千円<br>地代家賃　34,162千円<br>減価償却費　51,302千円<br>支払手数料　91,638千円 | ※１　当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>役員報酬　120,459千円<br>給料・賞与　268,487千円<br>賞与引当金繰入額　7,911千円<br>法定福利費　38,400千円<br>地代家賃　46,523千円<br>減価償却費　50,066千円<br>支払手数料　62,591千円 |
| ※２　関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。<br>経営指導料　650,580千円<br>受取配当金　178,659千円 | ※２　関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。<br>経営指導料　936,947千円<br>受取配当金　364,307千円<br>業務受託手数料　3,666千円 |
| ※３　固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。<br>車両運搬具　411千円 | ※３　―――――― |
| ※４　―――――― | ※４　固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。<br>車両運搬具　136千円 |
| ※５　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。<br>建物　7,532千円<br>工具、器具及び備品　2,291千円<br>ソフトウェア　3,544千円<br>計　13,368千円 | ※５　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。<br>工具、器具及び備品　47千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 2,068 | ― | 2,068 | ― |
| 合計 | 2,068 | ― | 2,068 | ― |

（注）　普通株式の自己株式2,068株の減少は、平成20年２月７日開催の取締役会決議に基づき、トライアルサポート株式会社の株式取得の対価の一部として譲渡したものであります。

当事業年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | ― | 4,000 | ― | 4,000 |
| 合計 | ― | 4,000 | ― | 4,000 |

（注）　普通株式の自己株式4,000株の増加は、平成20年９月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年９月16日から平成21年１月６日において自己株式1,000株の取得を行い、また、平成21年３月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年３月17日に自己株式3,000株の追加取得を行ったものであります。

（リース取引関係）

前事業年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定に基づき記載を省略しております。

当事業年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

内容の重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第８条の６第１項の規定に基づき記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 前事業年度<br>（平成20年７月31日） | | 当事業年度<br>（平成21年７月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 2,772 千円 | 賞与引当金 | 3,219 千円 |
| 未払社会保険料否認額 | 463 千円 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 2,099 千円 |
| 未払事業税 | 3,100 千円 | 株式報酬費用 | 4,456 千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 2,100 千円 | 事務所移転引当金 | 8,645 千円 |
| 固定資産廃棄損 | 1,166 千円 | 貸倒引当金 | 2,441 千円 |
| 貸倒引当金 | 2,442 千円 | 会員権等評価損 | 1,627 千円 |
| 会員権等評価損 | 1,628 千円 | 投資有価証券評価損 | 11,678 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 24,013 千円 | 子会社への投資に係る一時差異 | 55,179 千円 |
| 子会社への投資に係る一時差異 | 55,192 千円 | 子会社株式評価損 | 44,503 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 85,288 千円 | 税務上の繰越欠損金 | 13,133 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 178,166 千円 | その他 | 2,073 千円 |
| 評価性引当額 | △25,641 千円 | 繰延税金資産合計 | 149,058 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 152,525 千円 | 評価性引当額 | △13,305 千円 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 135,752 千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7％ | 法定実効税率 | 40.7％ |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3％ | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △34.5％ |
| 住民税均等割 | 0.7％ | 評価性引当額の増減 | △2.9％ |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △51.0％ | 過年度法人税等 | 0.4％ |
| 評価性引当額の増減 | 16.9％ | その他 | 0.9％ |
| 過年度法人税等 | 3.0％ | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.6％ |
| その他 | △1.7％ | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 8.9％ | | |

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年８月１日　至　平成20年７月31日）

連結財務諸表等の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度（自　平成20年８月１日　至　平成21年７月31日）

連結財務諸表等の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　32,871円31銭 | １株当たり純資産額　35,872円92銭 |
| １株当たり当期純利益　1,181円37銭 | １株当たり当期純利益　3,814円00銭 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| (1)当期純利益(千円) | 125,905 | 403,842 |
| (2)普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| (3)普通株式に係る当期純利益(千円) | 125,905 | 403,842 |
| (4)普通株式の期中平均株式数(株) | 106,576 | 105,884 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成17年10月27日<br>新株予約権の数<br>930個（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　930株<br>（平成20年７月末現在）<br>会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成19年10月25日<br>新株予約権の数<br>1,485個（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　1,485株<br>（平成20年７月末現在）<br>新株予約権の詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成17年10月27日<br>新株予約権の数<br>924個（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　924株<br>（平成21年７月末現在）<br>会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づく新株予約権<br>株主総会の決議年月日<br>平成19年10月25日<br>新株予約権の数<br>1,465 個（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br>普通株式　1,465株<br>（平成21年７月末現在）<br>新株予約権の詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度<br>（自　平成19年８月１日<br>至　平成20年７月31日） | 当事業年度<br>（自　平成20年８月１日<br>至　平成21年７月31日） |
|---|---|
| １　自己株式の取得に関する取締役会決議<br>自己株式の取得に関する取締役会決議に関しましては、１連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、（重要な後発事象）に記載しております。 | 連結財務諸表等の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 |

6. その他

（受注及び販売の状況）

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度（自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日） | | 当連結会計年度（自　平成20年８月１日 至　平成21年７月31日） | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ＳＭＯ事業 | 4,676,077 | 7,433,414 | 5,063,256 | 7,825,172 | 387,178 | 391,758 |
| その他の事業 | 126,964 | 49,254 | 96,635 | 42,928 | △30,328 | △6,325 |
| 合　計 | 4,803,041 | 7,482,668 | 5,159,892 | 7,868,101 | 356,850 | 385,433 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

（単位：千円）

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度（自　平成19年８月１日 至　平成20年７月31日） | 当連結会計年度（自　平成20年８月１日 至　平成21年７月31日） | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 前年同期比（％） |
| ＳＭＯ事業 | 3,959,966 | 4,706,669 | 746,703 | 118.8 |
| その他の事業 | 150,258 | 119,554 | △30,704 | 79.6 |
| 合　計 | 4,110,224 | 4,826,224 | 715,999 | 117.4 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（役員の異動）

新任取締役候補（平成21年10月22日就任予定）

取締役　　飯田　尚希（現　株式会社綜合臨床サイエンス　代表取締役社長）

（その他）

該当事項はありません。